

自治体名	島根県
------	-----

## 女性の健康支援対策の概要

県民の健康を維持増進していく施策については、健康長寿しまね推進計画に基づき、保健所が管内市町村や関係機関と連携して取組を進めてきているが、近年は特に女性特有のがん（乳がん、子宮がん）検診受診率が、全国に比較して低いことから、がん検診受診率向上に向けた取組が急務となっている。

また、女性が生涯を通じて健康に過ごすためには、更年期等、その時々に応じた健康管理が重要であり、医療機関や助産師会等、関係機関と連携した取組の展開が求められている。

一方、本県の女性の健康支援を取り巻く社会資源は、医師や看護師、助産師等の不足もあり決して十分とは言えない状況である。このような状況を踏まえ、本県の女性の健康支援対策の基盤整備を目指して、限られた社会資源が効果的に連携して取組む、女性の健康支援対策事業（関係機関と連携した啓発活動、関係機関への研修会の会等）を展開する。

## 自治体の特徴

島根県は、東西に細長く延長は約 230 km に及び、島根半島の北東約 40～80 km の海上には隠岐諸島が点在するなど、気候、風土が異なる多様な地域からなっている。人口は年々減少しており、高齢化が進んでいる。7 つの二次医療圏に分かれ、各圏域毎に保健所を中心に保健医療の推進が図られている。

## 人口構成・(H21. ○. ○現在)

	総数	男	女
人	720,112	343,097	377,015
割合(%)	100	47.6	52.4
15歳未満	94,160	48,189	45,971
15～64歳	416,431	210,609	205,822
65歳以上	91,203	41,409	49,794
75歳以上	82,095	32,727	49,368
85歳以上	35,113	9,486	25,627

## 女性に関する健康課題

本県では、女性の平均寿命は 86.571 で、全国 2 位となっている。女性の死亡原因を見ると、悪性新生物によるものが最も多く、中でも、壮年期の乳がん・子宮がんが増加傾向にあることが課題である。

中高年期の女性では、更年期症状（顔のほてり、汗のかきやすさ、腰手足の冷え、息切れ動機、イライラ、憂鬱等）を一つでも有する人は、83%あるが、医療機関に受診した人は 23%であった。相談できる機関として知っている機関で最も多かったのは産婦人科で 61%、次いで女性診療科の 39%だったが、市町村や保健師は 15～18%、助産師ダイヤルは 6%と低かった。

女性のがん検診受診率は、市町村が実施する検診の場合、乳がん 7.4%（全国 47 位）子宮がん 15.2%（全国 38 位）と低い状況にあり、県・市町村・関係機関が連携して受診者を増やす取組を進めている。

## 事業費（千円）

(1) 思春期から 30 歳代における健康支援事業	261,000
(2) 中高年期における健康支援事業	3,439,000
(3) 女性のがん支援事業	9,664,000
計	13,364,000

## (1) 思春期から30歳代における健康支援事業

事業名	成人式での啓発ブースの設置
分野	■健康教育      □健康手帳の交付      ■健康相談
事業費（千円）	262

## 事業目的

本県において、子宮頸がんの発症は20代後半から30代がピークであるが、その年代への啓発の機会は少なく課題である。そのような中で、多くの新成人が参加する成人式はとてもよい啓発の機会と考えられる。本事業において子宮頸がんの正しい理解の普及について、モデル的に実施し、その手法を全市町村に波及させる。

## 事業対象

松江市の成人式に参加した新成人（1600人）

## 事業実施体制・展開

- ① 子宮頸がん検診は20歳からが検診対象年齢となっていることから成人式の間を捉え、目につきやすい場所に啓発コーナーを設置し、パネル展示やチラシ配布等で健康への関心を強めてもらうよう計画する。
- ② 事業は本県の全市町村の子宮がん検診を受託している島根県環境保健公社に委託し、以下内容を実施する
  - (ア) チラシの配布、パネル展示
  - (イ) 健康相談コーナー
  - (ウ) 健康診断に関するアンケート調査
- ③ 試行的な取組であり、多くの対象者への啓発を目的とし、会場は本県において最も新成人が多い市とする。
- ④ 実施に当たっては会場となる市の職員、がん検診啓発サポーター（自分自身のがんの体験をもとにがん検診の啓発に協力する人）や各種団体等地域住民及び民間団体とも積極的に連携し、効果的な実施を展開する。
- ⑤ 参加者にアンケートを行い、健康教室、健康相談の効果を判定する。

## 事業目標・評価項目 及び その結果

- ① 多くの新成人が啓発ブースに立ち寄ったか（多くの新成人が相談等利用したが人数は不明）
- ② アンケートにより若年層の実態や事業効果を把握することでできたか（アンケート調査参加者：130人）
- ③ 啓発コーナーでの啓発により健康意識の向上が図れたか  
（健康診断を受けようと思うと回答：114人がはいと回答 88%）
- ④ 民間団体等の参画により、包括的な事業実施が展開できたか  
（がん検診啓発サポーターである細胞検査士会からの参画：1人）
- ⑤ 試行的な取組から県下全体への効果的な波及（実施市では次年度以降も継続実施の意向あり）

## 事業の工夫点

成人式という華やかな場所で、新成人が違和感なく啓発ブースに立ち寄り、健康相談等受けられるように、ブースの内容を工夫した。

啓発ブースに立ち寄らない人にも、チラシだけでも受け取ってもらえるよう、働きかけた。

## 事業の効果についての評価・考察

健康相談には男性の利用もあった。女性特有のがん対策を進めるためには、パートナーとなる男性が理解を深め、女性の健康を側面的に支援することが重要であり、男女問わず集まる機会であれば、チラシ配布等通じて女性の健康支援への意識喚起を行い、女性に限定せず啓発することも大切と考えられる。

これまで、成人式で配布書類の中に啓発用のチラシを入れることはあったが、啓発ブースの設置を行った市町村はなかった。啓発ブースの設置や対面による啓発は、新成人に抵抗なく受け入れられ、本県の健康推進のマスコットキャラクターからチラシを受け取ったり、健康相談に気軽に立ち寄ったりと反応も良く、実施した市町村では来年度も実施することとなった。

各地域で一般的な行事である成人式場で、日頃接点をもつ機会が少ない若年層に直接的な声かけをしながら健康への関心を深めてもらう手法を、他の市町村へも波及させていくことは、健康への関心を持ちにくい若い時期からの意識づけや知識の獲得が可能となり、自身の問題として検診受診及び健康管理の重要性を認識することが期待できる

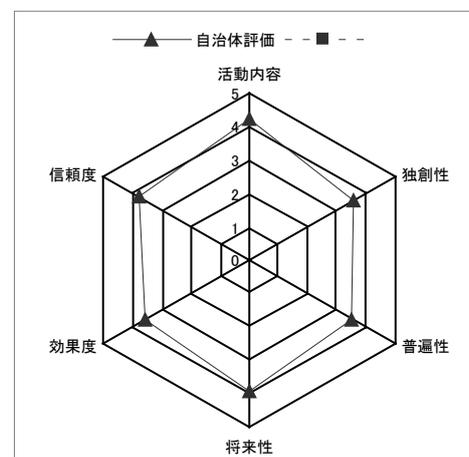
## 今後の課題

子宮頸がん検診の若年令層の受診者を増やすためには、啓発に加えて、受診体制を整えることが大切である。大学やショッピングデパート等若年令層が集う場所を利用する等、具体的に受診者を増やす取り組みを展開する必要がある。

また、成人を迎える青年期は心身の基礎を形作る重要な年代であり、性感染症や生活習慣等ががん対策以外の健康づくりについても今後取り組んで行く必要がある。

ホームページ	<a href="http://www.pref.shimane.lg.jp/kenko/">http://www.pref.shimane.lg.jp/kenko/</a>
照会先	島根県 健康福祉部 健康推進課 健康増進グループ 0852-22-5255

事業評価	(企画評価委員会で評価)	
①活動内容	4.2	人が集まる場所に積極的に出て活動することは大変だが、大いに効果的
②独創性	3.6	若年層へのPRは効果的だが県民全体の活動とはいえない
③普遍性	3.5	各地域で一般的な行事であり、持続継承していくことで、成果を得ることができれば可能性は期待できると思う
④将来性	3.9	受診意識を植え付けるにはできるだけ早い時期からの意識づけが必要であり、市町村への普及も必要
⑤効果度	3.6	目標達成のためのプロセスがわかりにくく、今後も日常的に若者が集まる所での啓発が必要
⑥信頼度	3.8	七位一体の活動への発展や実施側の参加者の増加を期待したい



## (2) 中高年期における健康支援事業

事業名	中高年期における健康支援事業
分野	■知識の提供      ■健康相談      ■情報提供
事業費（千円）	

## 事業目的

- ・本県では、中高年期における健康支援については、健康日本21の地方計画「健康長寿しまね計画」に基づき、5つの課題〔①糖尿病有病者増加への対応②食生活・喫煙習慣対策・メンタルヘルス対策③脳卒中発症予防・再発予防対策④健康的な生活習慣づくりの強化⑤歯周病予防対策〕を掲げ、関係機関・団体と連携を図りながら県民運動として推進している。
- ・女性をターゲットとした健康づくりとして、更年期障害についての健康課題を把握し、女性の健康づくりについて研修や情報提供を実施、評価することにより効果的な事業推進を図ることを目的とする。

## 事業対象

県民全体

## 事業実施体制・展開

- ①更年期女性の健康課題の把握（アンケート調査）については、全県の特定健診を受託している島根県環境保健公社に委託して実施する。
- ②県民への普及啓発については、島根県環境保健公社及び日本助産師会島根県支部に委託して実施する。
  - ・島根県環境保健公社では健診会場で女性の受診者に対して更年期に関するパンフレットを配布する。
  - ・日本助産師会島根県支部では「電話相談カード」を作成し、各市町村、公民館にカードを配置し、更年期女性の相談窓口について情報提供した。
- ③女性の健康支援担当者（市町村保健師、助産師、医療関係者等）に対して研修会を開催する。
- ④事業の評価については以下のとおり
  - ・パンフレット配布にあわせて調査票を添付し、健康意識、知識の向上が図られたか効果を判定する。（調査票はFAXで返信してもらう）
  - ・研修会のアンケート調査を実施し、研修による効果判定を行う。

## 事業目標・評価項目 及び その結果

- ①女性の更年期障害について課題が把握できたか。（更年期障害の状況、意識、相談窓口の認知度など把握できた）
- ②健診会場での更年期に関するパンフレット配布により読まれたか。（回答あり 757 人/配布 1866 人 40.6%）
- ③パンフレット配布の効果（更年期障害の理解 745/757 ）
- ④研修会開催の効果（性差医療に対する理解が深まった 35/42 事業実施への動機付け 38/42）
- ⑤効果的な啓発活動のあり方について具体的な方向性を示すことができたか。（生涯を通じた女性の健康づくりの視点で従来の事業を見直すことが必要である）

### 事業の工夫点

- ・事業所健診の機会を活用して効率的にアンケート調査を実施した。また、健診の待ち時間を利用してパンフレット配布による啓発を行った。
- ・女性の健康支援事業については、女性外来を実施している産婦人科医、助産師会等現場の意見を反映した。

### 事業の効果についての評価・考察

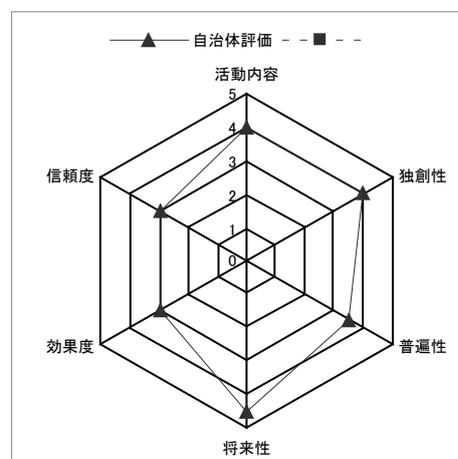
- ・女性特有の健康問題である更年期障害の状況、意識、相談窓口の認知度について把握したことで、地域・職域における女性の健康づくりの充実や更年期障害及び相談窓口の普及啓発など今後の課題が明らかとなった。
- ・更年期指数51点以上のカウンセリング、生活指導、薬物療法など治療が必要な人が30歳代から50歳代前半までは約2割みられたが、そのうち受診した人は50歳未満と50歳以上で差がみられた。若い年代についても啓発が必要である。
- ・女性の健康支援を担当する相談窓口、関係機関の職員に対して研修を実施し、男女の性差に着目した健康課題及び予防や治療方針など新しい考え方を学ぶ機会となった。今後、性差に着目した健診データの分析、課題に基づいた事業実施について市町村に対して情報有効な研修であった。

### 今後の課題

- ・生涯を通じた女性の健康づくり、特に更年期女性の健康について、地域・職域の健康づくりの一環として推進する。
- ・性差を考慮した特定健診の集計分析と課題の検討
- ・性差医療にもとづく先進的な治療ガイドライン、保健指導等についての研修の実施
- ・更年期障害及び相談窓口の普及啓発

ホームページ	<a href="http://www.pref.shimane.lg.jp/kenko/">http://www.pref.shimane.lg.jp/kenko/</a>
照会先	島根県健康福祉部健康推進課 母子・難病支援グループ 0852-22-6130

事業評価	(企画評価委員会で評価)	
①活動内容	4	活動を展開するきっかけとなった。
②独創性	4	健診会場での冊子配布とアンケート実施が良かった。
③普遍性	3.5	全国展開が期待される。
④将来性	4.5	これから期待される分野である。
⑤効果度	3	事業を実施して効果があったか、どの程度の効果があったのか判定が難しい。
⑥信頼度	3	事業全体のデザインがしっかりしていることが必要。



## (3) 女性のがん健康支援事業

事業名	マスメディアを活用した啓発活動
分野	<input checked="" type="checkbox"/> 啓発活動 <input type="checkbox"/> 健康教育 <input type="checkbox"/> 健康相談
事業費（千円）	9664

## 事業目的

本県では、乳がんによる死亡が増加傾向にあり、30～50歳代の女性のがん死亡原因の第1位であるが、一方で市町村が実施する乳がん検診の受診率は、H17年、18年と2年連続で最下位であり、受診率を向上させるための取組が喫緊の課題である。そこで、乳がん検診の受診勧奨を目的とした啓発を新聞、テレビを活用して実施するとともに、それら啓発活動の効果判定の調査を実施し、今後の啓発活動の在り方について検討する。

## 事業対象

県民全体

## 事業実施体制・展開

- ① 啓発の実施は、本県において、全市町村の乳がん検診を受託している島根県環境保健公社に委託して実施する。
- ② 新聞、テレビの啓発については、本県の生活習慣病検診管理指導協議会委員の協力、監修を受けることとし、精度が高く、本県の実態に即した内容とする。
- ③ 掲載する新聞、放映するテレビについては、より多くの県民に啓発できる機関を選定する。
- ④ 効果判定のモニター調査は、地域や年齢に偏りがないよう対象者を選定する。
- ⑤ 結果は企画評価委員会で検討し、今後の啓発活動の在り方について具体的な方向性を示す共に、市町村等に情報提供し、活用を促す。

## 事業目標・評価項目 及び その結果

- ① 記事及び番組は、多くの県民の目に読まれたか（見られたか）：新聞を読んだ人（36.5%）テレビを見た人（5%）
- ② 記事及び番組は適切な内容（理解できる内容）であったか：新聞の記事を理解できた人（94.5%）
- ③ 記事及び番組により検診への受診意欲が高まったか：新聞の記事を読んで受診意欲が高まった人（66.2%）
- ④ 啓発方法に関する県民の意見を把握できたか：一番効果的と思う方法 個別通知（28.5%）週報・広報（25.2%）
- ⑤ 結果を踏まえて今後の啓発活動の在り方について具体的な方向性を示すことができたか  
効果的な啓発方法は、年代や取り巻く状況、検診に対する考え方等によって異なる。そのような状況の中で、検診受診者を増やすためには、各手法の特徴を知った上で、様々な啓発を駆使していく必要がある。

## 事業の工夫点

本事業をきっかけとして、検診機関が、今まで以上に啓発活動に取り組んで行けるよう、啓発の企画、実施は、検診機関に委託した。

また、新聞やテレビ等のマスメディアを活用した啓発活動については従来より要望があったが、費用対効果の判断できないため実施していなかった。今回、啓発内容の充実に加えて、その効果判定についても取り組み、今後の啓発活動に活かせるよう工夫した。

事業の効果についての評価・考察

企画評価委員会において女性の健康づくりという観点から本事業の効果について検討した。

- ①新聞、テレビともに啓発の内容は具体的でわかりやすく、9割以上が内容を理解し受診等の必要性を感じていることから、理解度を増す役割を果たすことができ、メディアを通じた啓発は年代問わず意識喚起のきっかけになりやすい。
- ②新聞とテレビ、それぞれのマスメディアの特性を視聴者の視点から知り、啓発媒体として効果的に活用する場合の留意点が把握できたため、今後広報を実施するにあたり盛り込む内容や事前の告知等工夫しながら事業展開することが可能となる
  - ・ 新聞は、比較的多くの人に読まれ、読んだ人への理解度を増す事はできるが、若い世代、関心が薄い人への啓発効果は薄い。
  - ・ テレビは、具体的な内容を伝える事ができるが、放映の周知を徹底しないと効果がうすい。
- ③本事業を受託したことで、検診機関が啓発に取り組む姿勢がさらに積極的になり、今後検診に併せてチラシ配布等により幅広い対象者へ効果的な啓発を実施することが可能となる
- ④年代や関心の程度によって効果的な啓発の手法は異なる。生涯を通じた女性の健康づくりを進めるためには、それぞれの啓発手法の特徴を知った上で、それらを駆使し、きめ細かな啓発を展開していく必要がある。今回の結果を多くの関係者と共有し、連携して啓発活動に取り組んでいく必要がある。

今後の課題

本事業と同じ手法を継続することは困難であるが、他の部局（公聴広報課等）と連携し、マスメディアの活用も含めて県民全体への幅広い啓発活動を今後も展開していく必要がある。

他の自治体でも実施が可能であるが、その場合は必ずモニター調査を実施するとともに評価委員会を開催し、その取組をきっかけに、各自治体の啓発のあり方について幅広く検討する仕組みが必要と考える。

ホームページ	<a href="http://www.pref.shimane.lg.jp/kenko/">http://www.pref.shimane.lg.jp/kenko/</a>
照会先	島根県 健康福祉部 健康推進課 健康増進グループ 0852-22-5255

事業評価	(企画評価委員会で評価)	
①活動内容	4.2	身近な人物を活用した点、カラー版で見やすいこと、具体的な内容であった事が評価できる
②独創性	3	特に独創的であるとは思わない
③普遍性	3.3	検診を増やすための、本県の独自性としては確立できていない
④将来性	3.8	女性の活動の一つに取り入れ今後も主体的に取り組む事が大切である
⑤効果度	3.7	興味がある人は読むと思うが、内容が盛りだくさんで時が小さかったと思う
⑥信頼度	3.7	若い人へのPR方法としては、別の方法が望ましいのと考えられる。

